

感謝状を掲げる大澤会長と石飛水道課長(左)

厚生労働省は、三月二十一日、平成二十三年三月に発生した東日本大震災における被災者の支援活動等を行った団体等に対し、その功労に報いるため、厚生労働大臣感謝状授与式を、東京都千代田区

東日本大震災における被災者の支援活動等に対する
厚生労働大臣感謝状を受賞
早期復旧活動における功績により
全管連・27会員団体が感謝状を受賞



田村憲久厚生労働大臣(左)と大澤会長

田村厚生労働大臣を 大澤会長が表敬訪問

東日本大震災における被災地への
本会会員の応急復旧活動の状況を報告
・管路の耐震化率の底上げ、その財政支援と
地元業者の活用を訴える
・指定給水装置工事事業者の登録更新制度の
創設の理解を求める
本会の大澤会長は折しも震災から二年が経過した三月十一日、田村憲久厚生労働大臣を表敬訪問し、本会が東日本大震災



左から三重県連の田中会長、田村厚生労働大臣、大澤会長、石飛水道課長

の同省にて挙行され、大澤会長が受賞された。当日は、医政局、健康局など関係する三十八団体に感謝状が授与された(本会会員の受賞団体は二面参照)。なお、各組は三都道府県から授与され、また、標記推薦の各都道府県から厚生労働省への締切は一月三十一日まででしたが、一回で全ての候補者を把握することは困難と思われるため、平成二十五年度以降も随時実施されます。
全管連の主な功績概要は次の通り。
○業界の中央団体として、行政、関係団体、会

○全国的な耐震化率の底上げが、現下の耐震化率三二・六%の底上げが必要であり、その財政支援と施工時の地元業者の活用を強く要望した。
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設

○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設

○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設
○指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設



発行所
〒170-0004 東京都豊島区北町3-30-10
全管連事務局
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-5
毎月1日発行
毎月3日発行
年間購読料: 2,300円
(消費税・送料込)
(但し会員は購読料に含む)
URL: http://www.zenkanren.or.jp/

本号の主な内容
全国水道関係担当者会議
平成25年度公共工事設計労務単価の決定
平成25年度管工事施工管理技術検定試験のご案内
新技術・新製品 春の紙上演示会

今後の主要(関連)行事予定
5月17日(金) 正副会長・ブロック長・部長会議
6月4日(火) 第313回理事会
6月19日(水) 第53回通常総会・平成25年度
全国大会・懇親会、米子市
米子コンベンションセンター

水牌

政府は、三月十八日、南海トラフを震源とする巨大地震が発生した場合の被害想定を公表した。日経新聞は、最大二百二十兆円の被害額は防災・減災対策で五割減らせるというが、対策を進める財源や法整備はめどが立っていない。リスクを最小に抑える対策の具体化と早期実行が官民に求められると書いた。◆財源問題はパラダイムシフトで霧散すると思う。トキダけが貴重な鳥ではない(トキ生息地保全のため中国への資金提供)。喫煙・飲酒は個人の嗜好きなだけどうぞ。今世紀に入って地球は温暖化していない(温暖化対策、CO2排出権取引、再生可能エネルギーの固定価格買取等)。◆一月に日本新聞協会は声明を発表、民主主義を支える公財として一定の要件を備えた新聞に消費税の軽減税率を求めている。声明で軽減税率が適用されたら羨ましいが、ライフラインの一つである水道を支える我々業界は多くの仕事を受注し、その仕事を全うしよう。そして、地域の減災や財源に貢献しよう。

選べるすっきり3タイプ、
新サティス誕生。
E TYPE
S TYPE
G TYPE

お掃除リフトアップで
すき間の拭き掃除も、サッと一拭き
リモコンボタンを押すだけ*で、機能部がリフトアップ。しっかり上がりすき間の汚れも、奥までラクに拭き取れます。(特許取得済み) *Eタイプは手動です。
タンクレストイレ サティス
SATIS
SATISの驚きの性能はこちらから
サティス 検索
株式会社 LIXIL お客さま相談センター(INAXブランド) ☎0120-1794-00
私たちは、優れた製品とサービスを通じて、豊かで快適な住生活の未来を創造する住まいと暮らしの「総合住生活企業」です。

アカギの排水用フレキシブルジョイント
ハイスイAジョイント
アカギのチコロ
配管支持金具の
株式会社 **アカギ**
東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331(大代表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

管工事施工管理技術検定試験

24年度
1級実地試験合格率 49.2%
2級学科試験合格率 50.7%

二月二十七日、(一財)名 合格者数四千三百九十九名、合格者は、平成二十四年十二月二日(二十三年度四十六、二日)に実施した平成二十四年度一級管工事施工管理技術検定試験「実地試験」及び平成二十四年十一月十八日に実施した二級管工事施工管理技術検定試験の合格者を発表しました。(合格者は同研修センターのホームページ「http://www.jctc.jp/」に掲載。)

一級管工事施工管理技術検定試験
一級実地試験の試験出席者数八千九百三十三

二月二十七日、(一財)名 合格者数四千三百九十九名、合格者は、平成二十四年十二月二日(二十三年度四十六、二日)に実施した平成二十四年度一級管工事施工管理技術検定試験「実地試験」及び平成二十四年十一月十八日に実施した二級管工事施工管理技術検定試験の合格者を発表しました。(合格者は同研修センターのホームページ「http://www.jctc.jp/」に掲載。)

一級管工事施工管理技術検定試験
一級実地試験の試験出席者数八千九百三十三

1級管工事施工管理技術検定試験「実地試験」実施状況
(平成24年12月2日実施 全国10地区12会場)

実地試験			
試験地	出席者数	合格者数	合格率(%)
札幌	294	138	46.9
仙台	555	260	46.8
東京	3,386	1,729	51.1
新潟	244	89	36.5
名古屋	1,025	519	50.6
大阪	1,597	775	48.5
広島	435	201	46.2
高松	376	184	48.9
福岡	880	458	52.0
那覇	141	44	31.2
計	8,933	4,397	49.2

※実地試験の合格基準は公表していません。



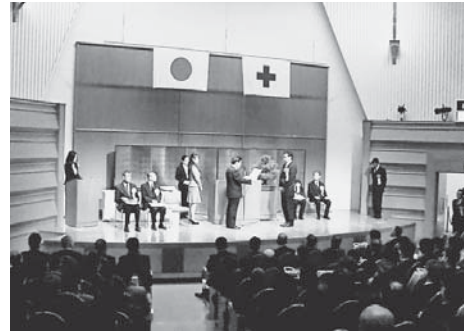
◇全国水道関係担当者会議◇
水道関係予算、東日本大震災、耐震化の促進、新水道ビジョン作成等について説明

厚生労働省健康局水道 都千代田区の同省中央合課は、三月十四日、東京一同庁舎五号館において全国水道関係担当者会議を開催した。石飛水道課長は「津波被災地域や原発被災地の復興は日本全体の課題。水道が被災地の復興を早めるように貢献したと言われたい。」と話し、財政支援や人材支援で水道の復興を急ぐ考えを表明。また、検討を進めてきた新水道ビジョンについて、耐震化の促進や人口減少社会への対応が必要とし、「新水道ビジョンを各都道府県、自治体のビジョンに反映してほしい」と訴えた。引き続き、次の八議題について、指示、説明並びに質疑応答が行われた。

①東日本大震災②平成二十五年度水道関係予算(案)③水道施策の推進④広域化の促進⑤水資源開発関係の動向⑥水道分野の国際貢献⑦水道事業者等への指導監督⑧水質管理。

平成二十五年度予算(案)は、平成二十四年度補正予算と平成二十五年度予算(案)を併せて水道施設整備費は、他府省計上分を含めて対前年度十一億円増額の七百三十三億円を計上している。

東日本大震災について、水道課が実施した災害査定額は今年度は約千五百億円。同課では平成二十五年度以降、福島県内の避難指示解除準備区域や警戒区域などを中心に災害査定を実施するとしている。同課では被災の支援を目的に設置した「水道支援復興連絡協議会」では、復興モデル計十二例を立案している。



◇安全優良職長厚生労働大臣顕彰◇
森光 一弥氏 (高知)

平成二十四年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰式が、三月七日に東京都港区の女性就業支援センターにおいて挙行された。森光一弥氏が、高知市管工事設備業協同組合、(株)寿工務店水道施設部取締役部長として、安全優良職長として表彰された。

森光一弥氏
現住所・高知県高知市。高知市管工事設備業協同組合、(株)寿工務店水道施設部取締役部長。

森光一弥氏
「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」制度は、高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を顕彰することにより、その職長を中心とした事業場における安全活動の活性化を目的としている。

東日本大震災における被災者の支援活動等に対する感謝状受賞者一覧 (本会関係)

都道府県	団体等名
一	全国管工事業協同組合連合会
北海道	札幌市管工事業協同組合
//	小樽市管工事業協同組合
//	旭川市管工事業協同組合
//	帯広管工事業協同組合
//	釧路市管工事業協同組合
岩手県	一般社団法人 岩手県空調衛生工事業協会
宮城県	宮城県管工業協同組合
//	石巻広域管工事業協同組合
//	大崎市管工事業協同組合
//	白石市管工事業協同組合
//	登米市管工事業協同組合
//	多賀城市管工事業協同組合
//	気仙沼管工業協同組合
山形県	山形市管工事協同組合
//	天童市管工事業協同組合
//	上山管工事協同組合
//	白鷹町水道工事組合
福島県	福島県管工事協同組合連合会
栃木県	大田原管工事業協同組合
//	那須烏山市管工事組合
//	那須町管工事業組合
//	那珂川町管工事協同組合
埼玉県	さいたま市管工事業協同組合
//	川口市管工事業協同組合
千葉県	千葉県水道管工事協同組合
東京都	東京都管工事業協同組合
神奈川県	神奈川県管工事業協同組合

SUTTO
無駄の無いフォルムと上質な仕上げ

SK1831

株式会社 三栄水栓製作所
本社 / 〒537-0023 大阪市東成区玉津1丁目12番29号
TEL(06)6972-6981 www.san-ei-web.co.jp

SANEI

25年度 公共工事設計労務単価
配管工は16,757円で
前年度比プラス12%

国土交通省と農林水産省は、三月二十九日、平成二十五年度の公共工事の積算に用いる労務単価を決定した。

平成二十五年度公共工事設計労務単価(基準額)の全五十一職種の単価平均単価は、前年度比プラス約十五%となった。

配管工が一万六千七百五十七円(前年度一万四千八百八十九円)、各都道府県の単価の単純平均、小数点以下切り捨て、ダクト工が一万六千三百十円(前年度一万四千七十二円)、普通作業員が

平成25年度 公共工事設計労務単価

地方連絡協議会名	都道府県名	配管工	配管工(24年度)	普通作業員	電工	ダクト工	設備機械工	
北海道	北海道	16,200	14,100	12,700	16,600	16,100	17,700	
東北	青森県	15,300	13,100	13,400	15,300	14,700	15,900	
	岩手県	16,400	14,300	*15,100	16,100	15,600	16,600	
	宮城県	17,100	14,900	*15,100	16,500	15,800	17,400	
	秋田県	15,200	13,300	13,500	15,600	14,900	15,800	
	山形県	16,500	13,800	13,500	16,500	16,500	15,900	
関東	福島県	16,900	14,700	*15,000	16,900	16,200	17,000	
	茨城県	18,100	16,100	16,100	18,500	18,500	20,000	
	栃木県	18,100	16,600	15,800	18,200	18,600	19,300	
	群馬県	16,900	14,900	16,100	17,100	18,200	18,500	
	埼玉県	18,800	16,500	16,400	19,500	18,400	19,700	
	千葉県	19,300	17,100	16,400	20,600	18,500	20,000	
	東京都	19,500	17,300	17,200	21,700	18,800	20,000	
	神奈川県	19,000	16,800	17,700	19,900	18,200	20,200	
	山梨県	19,000	16,800	17,400	20,200	18,100	20,000	
	長野県	17,300	15,400	15,700	18,300	17,700	18,800	
北陸	新潟県	16,200	14,000	13,600	16,400	16,600	16,900	
	富山県	16,800	15,100	14,500	17,400	17,100	17,200	
	石川県	16,500	14,800	14,400	17,500	17,200	17,600	
中部	岐阜県	18,000	16,200	15,900	17,900	17,200	19,200	
	静岡県	18,100	16,300	15,900	18,900	17,500	20,300	
	愛知県	18,600	16,700	16,100	18,500	17,500	20,500	
	三重県	18,800	16,900	14,900	17,900	17,100	20,600	
近畿	福井県	17,600	16,100	14,800	17,400	16,800	19,800	
	滋賀県	17,800	16,300	15,000	17,600	16,200	19,600	
	京都府	18,300	16,700	15,000	18,200	16,400	20,200	
	大阪府	19,100	16,800	14,700	19,200	16,600	19,700	
	兵庫県	17,100	15,600	15,100	17,900	16,500	19,900	
	奈良県	19,100	16,800	15,100	18,600	16,400	19,700	
中国	和歌山県	18,000	16,500	15,600	18,200	16,500	19,900	
	鳥取県	15,200	13,700	12,000	15,900	15,900	18,300	
	島根県	15,500	14,000	13,000	15,800	16,100	17,600	
	岡山県	15,800	14,300	14,200	16,900	15,900	18,300	
	広島県	15,800	14,300	14,700	16,000	15,900	17,300	
四国	山口県	15,800	14,300	13,600	16,300	16,000	17,500	
	徳島県	15,400	13,600	14,000	17,000	14,700	16,400	
	香川県	15,600	13,600	14,700	16,500	14,900	16,200	
	愛媛県	15,500	13,600	13,200	16,500	14,800	16,400	
	高知県	15,400	13,600	13,700	16,500	14,700	16,500	
	九州	福岡県	15,100	13,300	14,500	16,300	13,700	16,200
		佐賀県	14,800	13,200	12,800	16,400	13,600	16,000
長崎県		14,700	13,200	12,400	15,500	13,600	16,100	
熊本県		14,800	13,300	13,300	15,400	13,700	16,200	
大分県		14,900	13,400	13,100	15,000	13,600	16,100	
沖縄	宮崎県	14,700	13,200	12,600	14,700	13,600	15,900	
	鹿児島県	14,700	13,200	13,900	15,000	13,600	15,900	
全国平均	47都道府県	16,757	14,889	14,619	17,198	16,130	17,996	

・岩手県、宮城県、福島県における*は、労務費の上昇に伴う入札不調の増加が認められるため、入札不調に対応した単価を採用している。

第四回担い手確保・育成検討会を開催

三月二十五日、第四回Gの今年度の検討結果が報告されたほか、登録基幹技能者の普及策や技能労働者の教育訓練に関する新たな展開を提示した。教育訓練の展開では、元請けと下請けを交えた地域単位の協議組織の設置のほか、訓練施設の集中や連携による訓練機会や入職者の確保につなげる考えを示した。

平成二十五年は施策実現の為に

の実態調査等を進め、具文化への議論に繋げる。登録基幹技能者の普及方策は、主に①位置付けの明確化②制度の広報③公共工事での制度活用の促進④有資格者増加に向けた対策の四項目をまとめた。

教育訓練の新たな展開策は、元請けと下請けが連携して人材育成を協議する場を地域ブロック単位に設ける事を提案。公共職業訓練校との連携では、企業や業界団体が公共訓練校に訓練を委託するとともに、ハローワークに要請して求職者への訓練を実施することで、即戦力の確保や入職後の定着率向上を目指す案を示した。

第四回技能労働者の技能の「見える化」WGを開催

建設技能者データベース当面は任意の参加へ

三月二十一日、第四回「見える化」WGが国土交通省にて開催され、東京都理シシステムの枠組みを固めた。当面は任意の参加として、システムを運用していく。

平成二十五年から枠組みに沿って詳細なシステム運用構想の検討に入り、平成二十九年度からの運用開始を目指す。

システムでは、技能者個人にIDを付与する。DBには技能者が従事した工事の履歴保有資格研修受講履歴、社会保険加入状況の四項目を登録する。システムへの登録の対象者は「現場の作業員名簿に記載される技能者」と明記。システムの構築・運用費用の負担については、負担を広く薄くする報告で検討する表現在とどめた。システム運用時には、技能者ごとに三つの社会保険(雇用、健康、厚生年金)の加入情報を蓄積することも明記。今後は法定福利費の支払い状況(別枠計上の状況)のデータ入力も行う方向で検討を進める事を盛り込んだ。

第二回専門工事業者評価制度WTを開催

三月六日、第二回専門工事業者評価制度ワークショップ(WT)が国土交通省にて開催され、東京都連より金子達之輔氏が出席された。

当日は、評価対象を当ら登録基幹技能者、若年労働者の雇用や活用状況などに絞る。発注者も工事入札時に下請けまで含めて元請けの施工者としての適格性を審査する材料として活用する。

評価項目は、①工事の品質に大きな影響力を持つ技能労働者等の確保状況②若年労働者の確保・育成状況③適正な就業環境の確保等の状況の三点を挙げた。

専門工事業者評価制度は、平成二十五年に建設関係業界に対し実態調査を行った。同WTは、平成二十五年に建設関係業界に対し実態調査を行った。

三月二十一日、国土交通省は平成二十三年の水害被害額(東日本大震災に伴う津波による被害を除く)について次の項目を取りまとめた。詳細は同省ホームページを参照して下さい。http://www.mlit.go.jp/report/press/nizukokudo03_h1_000620.html

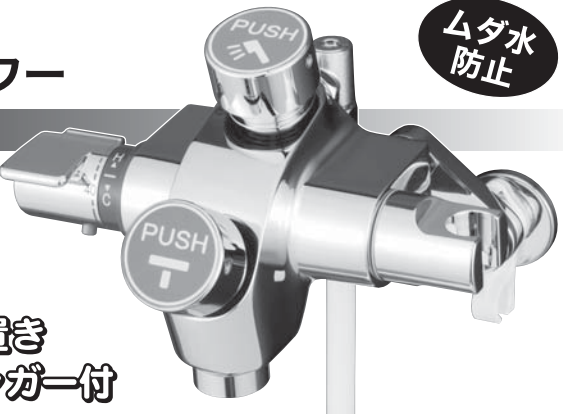
○被害の特徴等(略)
○都道府県別の被害額
・一位 和歌山県(約二千九百億円)
・二位 新潟県(約千二百億円)
・三位 三重県(約千億円)

パブリック向 自閉式サーモスタットシャワー

ホテル、レジャー施設、スポーツクラブに最適

ワンプッシュで一定量で自動止水

便利な一時置き シャワーハンガー付



ムダ水防止

KVK 水栓金具メーカー
株式会社KVK

本社・本工場 / 岐阜県岐阜市黒野308番地
TEL(058)239-3111

東北支社 / TEL(022)288-4611
関東支社 / TEL(03)3981-4711
関西支社 / TEL(06)6536-2511
西日本支社 / TEL(092)411-3054

URL <http://www.kvk.co.jp/>

地域建設業経営強化融資制度の延長について

国交省

国土交通省は、三月十一日をもって、土地・建設産業局建設業課長名で本会宛てに標記を通知された。詳細は同省ホームページを参照して下さい。http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosel_const_tk2_000011.html

地域建設業経営強化融資制度の延長については、建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等により極めて厳しい状況に直面している中小・中堅建設

業者の資金調達円滑化を図るための融資制度として利用が図られてきたが、今後も建設企業の資金調達の円滑化を図り、もって地域の社会維持活動に寄与するため、本制度を一年間延長(平成二十六年三月末日)することとした。

ページを参照して下さい。http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosel_const_tk2_000011.html

下請債権保全支援事業の延長について(概要)
標記制度は、建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等の中、建設企業の経営及び雇用の安定等のため、事業期間を平成二十六年三月末日まで延長することとした。

住宅リフォーム工事の消費者トラブルについて(要望)
(独)国民生活センターは三月六日付けをもって、(社)住宅リフォーム推進協議会に要望を提出した。

く説明すること。
2. 契約にあたっては、契約内容が確認できるよう、事業者は工事着手前に発注者に工事内容、請負金額、工事の着手時期および完成時期等を記載した請負契約書を交付すること。また、追加工事または変更工事を行う場合は変更工事を行う場合の着工前に書面に合意の承諾書を行うこと。なお、(一社)住宅リフォーム推進協議会作成の契約書の標準書式の普及に努めること。

平成25年度浄化槽設備士試験ご案内
(公財)日本環境整備教育センターは、浄化槽法第四十三条第四項の規定に基づき、平成25年度の浄化槽設備士試験を次の通り実施します。

1、受験資格
別掲の(A)から(C)のいずれかに該当する者。
2、試験日
平成25年七月七日
3、試験地
宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県。
4、受験手数料
一万二千五百円。
5、受付期間

平成25年四月八日(月)～五月二十日(月)
(申請は簡易書留郵便で郵送して下さい。締切日の消印まで有効です。持参する場合は、受付期間中の平日(土・日・祝日を除く)に持参。)

6、受験申請書類の頒布先等
(公財)日本環境整備教育センター
申請書・受験案内一式 一部三百円(郵送希望の場合は送料込一部四百四十円)です。郵便事業、各証明書の準備等により受付期間内に申請が間に合わない場合もあります。入手方法等については、ホームページ <http://www.jeccs.or.jp> を参照して下さい。

受験資格(次のA、B、Cのいずれかに該当する者)

A 学歴と必要な実務経験年数

学 歴	実務経験年数	
	指定学科	指定学科以外
大 学・旧大学 卒業後	1年以上	1年6ヵ月以上
短大・高専・旧専門学校 卒業後	2年以上	3年以上
高 校・旧中学 卒業後	3年以上	4年6ヵ月以上
上記以外	8年以上	

(注)1 「指定学科」とは、省令で定めている学科で、土木工学、都市工学、衛生工学、電気工学、機械工学又は建築学に関する学科をいいます。なお、申請時に受験資格に直接関係のある最終学歴の卒業証明書を提出していただきます。
2 「実務経験」とは、「浄化槽設置工事又はその構造若しくは規模の変更工事」における現場での経験をいい、浄化槽の販売、設計、保守点検、清掃並びに指導、教育、研究等の業務は入りません。

B 建設業法による1級又は2級管工事施工管理技術検定に合格した者

C 職業能力開発促進法(旧職業訓練法)による技能検定のうち検定職種を1級又は2級配管(建築配管作業)とするものに合格した者(同法による給排水衛生設備配管又は配管工を含む。)

ただし、16年度以降に2級配管(建設配管作業)に合格した者については、同種目に関し4年以上の実務経験を有する者

技能資格取得推進リーフレットを作成 全管連

本会は、三月下旬に①技能・技術資格の取得促進②従業員の体系的な処遇改善③公共事業労務費調査における実勢単価の適正な反映の目的に、リーフレットを一万枚作成し、会員に配布しました。

リーフレットの①では、「配管工」など技能資格制度の説明とその資格取得のフローチャートが掲載されています。リーフレットは全管連ホームページ(<http://www.zenkaren.or.jp>)の会員通知よりダウンロードすることができ、(本会会員限定)

国土交通省は、二月二十八日をもって、土地・建設産業局長名で本会宛てに標記を通知された。詳細は同省ホームページを参照して下さい。http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/tk1_000048.html

平成二十四年度補正予算の成立にあたり、予算の早期執行が必要となっており、年度末には、資金需要が増大し、建設企業が資金繰りに支障を来す場合も想定されます。そこで、建設企業の年度末の資金調達の円滑化を図り、事業の早期実施を促すため、国土交通大臣の承認を受けて、保証事業会社がいわゆるゼロ国債工事等(※)に係る金融保証を行うこととなりました。

平成二十四年度に国又は地方公共団体等と請負契約を締結した公共工事から前払金が支払われな

ゼロ国債等の公共工事について、早期着工に要する資金を調達する際に保証事業会社が債務保証を行うことで、金融機関からの融資が受けやすくなります。

○保証料
保証金額に対して、日歩三厘(年利三・〇九五%)となります。

なお、借入金に対しては、別途、金融機関所定の貸出利息が必要となります。

また、平成二十四年度補正予算におけるいわゆるゼロ国債工事等に係る保証による借入金に係る経費事項審査の事務取扱いについて、次のとおりです。(詳細は上記ホームページを参照して下さい。)

建設工事受注動態統計調査(平成二十五年度調査)への協力依頼について
国土交通省は、三月十一日をもって、大臣官房審議官名で(社)建設産業専門団体連合会会長宛てに標記を通知された。

建設工事受注動態統計調査(平成二十五年度調査)への協力依頼について
国土交通省は、三月十一日をもって、大臣官房審議官名で(社)建設産業専門団体連合会会長宛てに標記を通知された。

建設業災害対応金融支援事業の申請受付開始について
国土交通省は、建設企業が災害時に使用される代表的な建設機械を購入する際の資金の調達を助成する「建設業災害対応金融支援事業」を平成二十四年度補正予算に計上致しました。

建設業災害対応金融支援事業の申請受付開始について
国土交通省は、建設企業が災害時に使用される代表的な建設機械を保有し、かつ建設業の取組を支援することとしました。

戸建て、集合住宅に
メータセットシリーズ

メータセット-3
(逆止弁を上から交換可能)

前澤給装工業株式会社
本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
Tel.(03)3716-1511(代表) <http://www.qso.co.jp/>

メータセットPS4
(上からの配管専用タイプ)

前澤給装工業株式会社
本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
Tel.(03)3716-1511(代表) <http://www.qso.co.jp/>

平成25年度 管工事施工管理技術検定試験 1級 受験資格

1. 受験資格

学科・実地試験受験者 学歴又は資格により(イ)(ロ)(ハ)(ニ)のいずれかに該当する者。

(イ)学歴

学歴	実務経験年数(平成25年5月31日現在)	
	指定学科卒業後	指定学科以外卒業後
大学	3年以上	4年6ヵ月以上
短期大学 高等専門学校	5年以上	7年6ヵ月以上
高等学校	10年以上	11年6ヵ月以上(※1)
その他	15年以上	

上記実務経験年数のうち、1年以上の指導監督的実務経験年数が必要です。

(ロ)2級管工事施工管理技術検定合格者

学歴	実務経験年数(平成25年5月31日現在)	
	指定学科卒業後	指定学科以外卒業後
2級合格後の実務経験	5年以上	
合格後5年未満の者	高等学校	9年以上
	その他	10年6ヵ月以上(※1)
	14年以上	

上記実務経験年数のうち、1年以上の指導監督的実務経験年数が必要です。

(ハ)専任の主任技術者の経験が1年(365日)以上ある者

学歴	実務経験年数(平成25年5月31日現在)	
	指定学科卒業後	指定学科以外卒業後
2級合格後の実務経験	合格後1年以上の専任の主任技術者実務経験を含む3年以上	
2級合格後3年未満の者	短期大学 高等専門学校	7年以上
	高等学校	7年以上
	その他	12年以上
2級管工事の資格のない者	高等学校	8年以上
	その他	11年以上(※1)(※2)
	13年以上	

※1 高等学校の指定学科以外を卒業した者には、高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による試験、旧大学入学試験規定規程(昭和26年文部省令第13号)による検定、旧専門学校入学者検定規程(大正13年文部省令第22号)による検定又は旧高等学校高等科入学資格試験規程(大正8年文部省令第9号)による試験に合格した者を含む。

※2 職業能力開発促進法による2級配管技能検定合格者、給水装置工事主任技術者は、9年6ヵ月以上となります。

(ニ)職業能力開発促進法第44条による技能検定合格者

職業能力開発促進法第44条第1項の規定による技能検定のうち、検定職種を1級の配管とするものに合格した者であって、管工事施工に関し、指導監督的実務経験1年以上を含む10年以上の実務経験を有する者(職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令(平成15年12月25日厚生労働省令第180号)の施行の際、既に、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による技能検定のうち、検定職種を1級の配管とするものに合格した者及び職業訓練法施行令の一部を改正する政令(昭和48年政令第98号)による改正前の職業訓練法施行令による1級の空調設備配管若しくは給排水衛生設備配管とするものに合格した者、又は同法附則第2条の規定による廃止前の職業訓練法(昭和33年法律第133号)による技能検定のうち、検定職種を1級の配管工とするものに合格した者を含む)

実地試験のみ受験者

平成24年度学科試験に合格し、実地試験が不合格又は欠席をした者
技術士法第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を機械部門(選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とするものに限る)、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監督部門(選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとするものに限る)とするものに合格した者(技術士法施行規則の一部を改正する省令(平成15年文部科学省令第36号)による改正前の第二次試験のうち、技術部門を機械部門(選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とするものに限る)、水道部門、衛生工学部門又は総合技術監督部門(選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門とするものに限る)とするものに合格した者を含む)で、受験する1級管工事施工管理技術検定学科試験の受験資格を有する者

※指定学科とは、土木工学、都市工学、衛生工学、電気工学、機械工学又は建築学に関する学科をいいます。

※実務経験年数とは、管工事の施工に直接的に関わる技術上のすべての職務経験を合計した年数をいいます。

※実務経験年数のうち、1年以上の指導監督的実務経験年数が必要です。

2. 受験手数料

- ・学科試験 8,500円
- ・実地試験 8,500円

(1)学科試験受験者

◇一級 受験資格
1、受験資格
2、試験日

◇二級 受験資格
1、試験日

1、学科・実地試験受験者、学科試験のみ受験者、実地試験のみ受験者の資格はホームページを参照してください。
(http://www.jctc.jp/exam/kankouji-2)
2、試験日
平成二十五年十一月十七日(日)(二級は学科試験と実地試験を同日に行います)。
3、試験地
札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄の十地区。
4、受験手数料
学科試験八千五百円。実地試験八千五百円。

1、学科・実地試験 八千五百円。
学科試験のみ 四千二百五十円。
実地試験のみ 四千二百五十円。
◇申込受付期間(一・二級とも)
平成二十五年五月七日(日)～五月二十一日(火)。
申込は簡易書留郵便に限りません。締切日の消印のあるものまで有効。ただし、郵便料金の別納、後納扱いについては、締切日までに到着したものに限り受け付けます。

◇申込用紙の販売
申込用紙は、一級は「学科・実地試験」と「実地試験のみ」の二種類です。二級は「学科・実地試験」、「学科試験のみ」、「実地試験のみ」の三種類です。購入の際には間違いないよう注意して下さい。
平成二十五年四月十五日(月)から各一部六百円で同センター及び全国の各建設弘済会(協会)で販売します。
電話(注文専用ダイヤル)〇五七〇〇二〇一七〇にて、代金引換購入。同センターのホームページからも購入できます。

◇問合せ先(一・二級とも)
(一財)全国建設研修センター 管工事試験課(〒一八七-八五四〇 東京都小平市喜平町二-一-二、電話〇四二-三〇〇-六八五五、ホームページアドレスはhttp://www.jctc.jp)。

NEW Beetle

堂々たるミニショベル、新型ビートル。ますます躍進!

- 仕事量を大幅アップ。●ドーシング作業を効率化。●重機ショベル並みの運転空間。
- クイックアプローチャ器機レイアウト。●新材質、大断面の高強度アーム。

ビッグなミニだ。

掘れる!

排土!

メンテナンス!

操作!

かんかん使え!

SK20SR ●バケット容量:0.066m³
●運転質量:2,100kg

SK35SR ●バケット容量:0.11m³
●運転質量:3,580kg

SK27SR ●バケット容量:0.08m³
●運転質量:2,490kg

SK40SR ●バケット容量:0.14m³
●運転質量:4,200kg

SK30SR ●バケット容量:0.09m³
●運転質量:3,000kg

SK50SR ●バケット容量:0.16m³
●運転質量:4,630kg

※運転質量はキャノピ・ゴムクローラ仕様の数値です。

お問い合わせ、カタログのご請求は……

コベルコ建機株式会社 <http://www.kobelco-kenki.co.jp>

東京本社/〒141-8626 東京都品川区東五反田2-17-1 ☎03-5789-2111

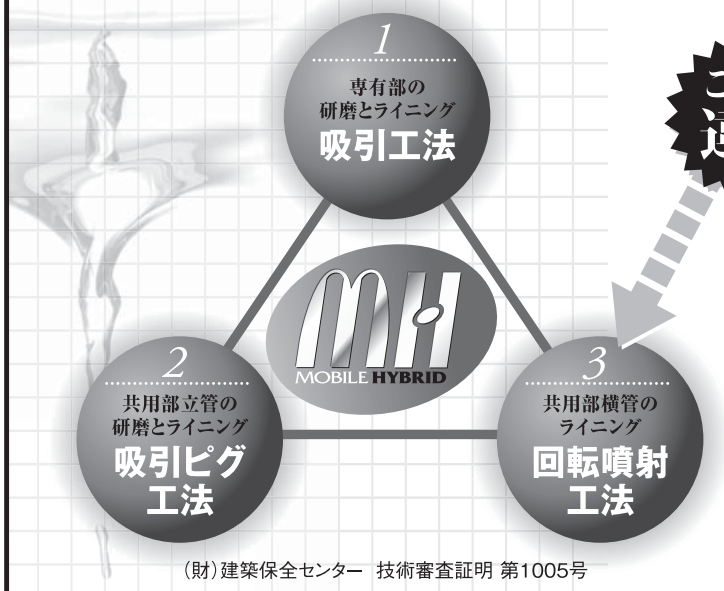
春の新技术・新製品のご案内

排水管更生工事の決定版!

難しい横主管まで確実に塗装! ~だから、高耐久で経済的~

モバイル・ハイブリッド工法 誕生!

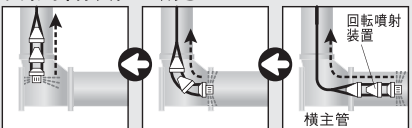
吸引・ピグ・そして「回転噴射」。施工箇所毎に最適化された、3つの工法を組み合わせる「モバイル・ハイブリッド工法」



ここが違う

M・H工法が採用した回転噴射工法は、排水管ライニングで最大の難点であった横主管天井部を、確実に塗装することが出来ます。従来工法に比べて耐久性が高いため、トータル管理コストが抑えられ、管理組合様や管理会社様に喜ばれること確実です。

回転噴射装置の動き



M・H工法(モバイル・ハイブリッド工法)は、いずみテクノスが独自に開発した電子回路付き先端塗布装置(回転噴射ユニット)と巻き上げ装置を主軸に、老朽化した雑排水管を取り替えることなく甦らせる全く新しい排水管更生技術です。

雑排水管の共用部の配管内を吸引ピグや回転噴射ユニットでビニルエステル樹脂(ガラスフレーク入り)をライニングすることで、極めて均一な塗膜を形成します。また、専有部の配管内は吸引気流で塗膜を形成させることにより他階への塗料の吹き出し等のトラブルを解消し安心、確実なライニングを実現します。

M・H工法(モバイル・ハイブリッド工法)の特長

- ① 工事は一日で終了・引渡し可能
- ② 更新工事に比べ経済的(更新工事の約50%)
- ③ 優れた塗膜耐久性*
- ④ 熱湯(90℃まで)もOK、食洗機の高温排水にも対応
- ⑤ 先端塗布装置で横主管天井部、エルボ部分も確実に塗装

(財)建築保全センター 技術審査証明 第1005号

* (財)化学物質評価研究機構による物性、剥離、曲げ、耐熱、衝撃等の試験評価済み



人・街・未来へ 住設機器の総合商社
株式会社 小泉 グループ

いずみテクノス株式会社

本社: 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5
横浜営業所: 〒226-0021 横浜市緑区北八朔町1103-1
埼玉営業所: 〒353-0006 埼玉県志木市館2-7-4 志木べあもー
千葉営業所: 〒264-0016 千葉県千葉市若葉区大宮町217-6
URL: <http://www.izumitechnos.co.jp>

■お気軽にご相談ください。

03-3393-2537
(FAX.03-3391-2424)

事故が発生したとき、被害者への補償が企業の信用に大きく関わります。

企業の責任は、はたせますか?

(安定した企業経営のために、
全管連の2つの制度をご利用ください。)

1. 法定外労働災害補償制度

(従業員の補償のために)[労働災害総合保険]

○本制度の加入企業は、経営事項審査制度の資格審査において加点評価されます。

2. 管工事賠償補償制度

(第三者に対する賠償事故の補償のために)[賠償責任保険]

- 工事中に、第三者の身体・財物に対する賠償事故が発生した場合、その法律上の賠償責任を補償します。
- 工事完成後に、工事の欠陥・不備により、第三者の身体・財物に対する賠償事故が発生した場合、その法律上の賠償責任を補償します。

※この広告は概要を説明したものです。
詳しい内容は下記までお問い合わせください。

本制度に関するお問い合わせ・詳しい資料のご請求先

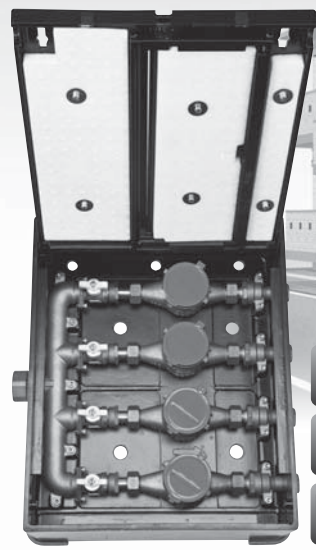
【引受保険会社】
株式会社 損害保険ジャパン

営業開発第一部第三課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 ☎03(3349)4037 ☎03(3349)4183
(SJ11-05820) 2012年9月30日作成

メータユニット一体型で1つのメータボックスに最大4つの量水器を設置可能!

- 東京都水道局登録済
- 多数の水道事業者からも許認可取得済



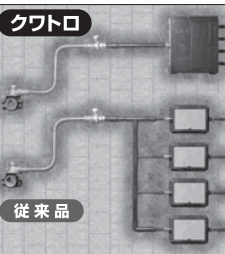
集中検針が可能!
量水器の取替え作業もラクラク!

省施工で
施工時間を短縮!

省スペースで
設置面積が従来品より削減!

新登場!!

散水栓用配管対応タイプ
13mm量水器タイプ



低層集合住宅用・複式メータボックス クワトロ PAT Quattro

水と暮らしを結ぶ

株式会社 タブチ

〈本社/工場〉〒547-0023 大阪市平野区瓜破南2丁目1-56
TEL 06-6708-0150(代) FAX 06-6708-0210

商品のお問合せは

0120-481-130

〈支店/営業所〉札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・千葉・土浦・西関東
首都圏・静岡・金沢・名古屋・大阪・岡山・広島・福岡・南九州・沖縄

検索機能充実の

TBC WEBカタログ はホームページから!

タブチ 検索





第36回技術部会を開催



第31回事業委員会を開催



松田英行氏黄綬褒章受章記念祝賀会

本会理事・総務部長、東京都管工事業協同組合連合会副会長、三多摩管工事業協同組合理事長の松田英行氏の黄綬褒章受章を祝う会が三月十六日、東京都町田市のホテルザ・エルシイ町田にて挙

標記会議が、三月十三日、全管連会館において行われた。当日は、①平成二十四年度事業・積算資料、水道施設工事の積算実務(仮)、給水装置工事配管技能検定会、登録配管基幹技能者講習、技能クランプリ、技能資格取得等の助成(案)、平成二十五年度事業計画(案)について協議が行われた。

同日、平成二十四年度第十三回登録配管基幹技能者講習運営委員会が午後一時半より、東京都中央区の日空衛で行われ、高橋技術参

同日、平成二十四年度第十四回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が午後三時より、東京都千代田区の日空衛で行われ、高橋技術参

同日、平成二十四年度第十五回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第十六回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第十七回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第十八回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第十九回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十一回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十二回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十三回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十四回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十五回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十六回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十七回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第二十八回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

全管連のうごき

3月

同日、平成二十四年度第二十九回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第三十回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第三十一回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第三十二回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

同日、平成二十四年度第三十三回登録配管基幹技能者講習課長、依田主任、同日、第二回水道耐震化推進プロジェクト検討会が

改訂 給水装置工事技術指針 初版

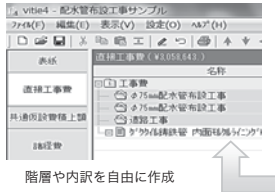
本書は、平成15年5月から発行してきた旧版の「給水装置工事技術指針」を全面的に改訂して、初版として発行するものです。『給水装置の構造及び材質の基準に関する省令』等の法令・通知の改正あるいは新たに開発された多様な給水装置の技術について、最新の内容を盛り込んだものになっています。給水装置工事主任技術者が必携する専門技術書として、また、配管技能者が活用する図書としてお奨めします。

会員組合における災害時「みらい市2013」のドに取引企業の英知・技術・商品を集結させ展示する。大橋照男氏、ご逝去。本会元理事、元栃木県管工事業協同組合連合会副会長の橋本照男氏は、三月五日に逝去された。享年八十四歳。故大橋照男氏は平成十三年六月から平成十六年十月まで本会の理事をつとめられるなど本会並びに業界の発展に尽力された。故人の葬儀は三月八日午後六時より、栃木県大田原市のセレモニーホールあぶらやにおいてしめやかに執り行われた。喪主はご子息の大橋保様。衷心より、故人のご冥福をお祈り申し上げます。

春の新技术・新製品のご案内

管工事積算ソフト『頂』

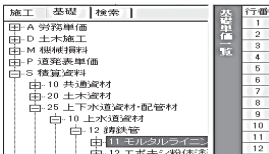
■単価検索システム



階層や内訳を自由に作成

■設計書作成プログラム

単価検索システムのデータをダブルクリックすることで、設計書にデータが貼りつきます。



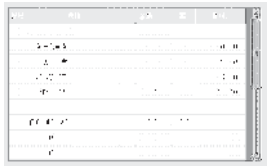
— 25年 — 春・秋版 **198,000円** (税込)

✓3台のPCで利用可能 ✓使い方を無料でサポート



水道工事のための
積算ソフト

■最低制限価格計算



■Excel, PDF一発変換



(株)エージェンシーソフト
〒101-0052 東京都千代田区
神田小川町3-6日本分譲住宅7階
加入 一般社団法人日本水道協会
全国簡易水道協議会
全国管工事業協同組合連合会
団体 一般社団法人日本空調衛生工事業協会

無料

体験版・詳しい資料をお送りしています

■お気軽にお問い合わせください

■HPから体験版のダウンロードができるようになりました

03-5283-9705

エージェンシーソフト

検索

メータユニットの
トップランナー



画期的な新機構・新技术

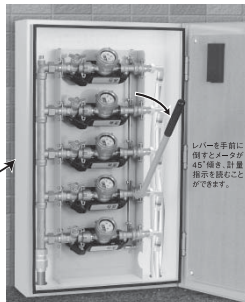
アクアステア MUA

キャビネット型 集合メータユニット



●エントランス周りがスッキリ

●集中管理で検針・交換が容易



レバーを事前に
回すメータが
4枚挿入可能
検針・計量
指示を視認し
ることができます。

不断水メータ交換システム

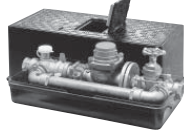
メータバイパスユニット

●メータ引換時断水なし。

●隠便なメータ脱着機構。

●2室構造で高い保温性。

深型耐寒型



MBU-S



MBU-H



素敵な創造へへ未来へ
株式会社 日邦パルプ

ISO 9001・14001 認証取得

本社・松本工場 〒399-8750 松本市笹賀3046番地
北海道工場 〒059-1362 苫小牧市柏原6-120

http://www.nippov.co.jp/

東京支店 〒160-0023 新宿区西新宿7-22-35 西新宿三晃ビル TEL (03) 5338-2231 FAX (03) 5338-2230
札幌 TEL (011) 232-0471 仙台 TEL (022) 213-3177 北関東 TEL (0283) 22-547 神奈川 TEL (042) 741-7121
松本 TEL (0263) 28-5977 名古屋 TEL (052) 733-6511 大阪 TEL (06) 6354-1057 広島 TEL (082) 232-8117
福岡 TEL (092) 472-5128

Quality, Safety & Originality

水道配水用ポリエチレン管に!

ボルト締めでも EF接合でも
サドル付分水栓



铸铁サドル付分水栓
(ボルト締め)

EFサドル付分水栓 S2型
(EF接合)

プレインゲート (PE挿し口付)

金属継手類
EF変換

変換ソケット
(ISO-JIS)

おねじ付継手

EF変換ソケット
(回転止水栓用)

前澤給装工業株式会社

http://www.qso.co.jp/

本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号 Tel.(03)3716-1511(代表)

北海道 (011) 814-1515 栃木 (028) 633-8821 静岡 (054) 238-2171 広島 (082) 291-4351
岩手 (019) 232-2331 群馬 (027) 280-6351 新潟 (025) 241-5466 四国 (089) 974-8577
青森 (017) 773-3158 埼玉 (048) 844-8484 北陸 (076) 249-6510 九州 (092) 472-7341
秋田 (018) 886-3551 千葉 (043) 233-9631 名古屋 (052) 745-8211 熊本 (096) 386-2377
仙台 (022) 282-2331 東京 (03) 3711-4581 茨城 (075) 222-2241 鹿児島 (099) 257-1770
福島 (024) 827-5851 東京都 (042) 572-2571 大阪 (06) 4882-4411
茨城 (029) 824-7581 横浜 (045) 323-5571 岡山 (086) 243-8151



JQA-1691

JQA-2020